

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剩余金の配当 期末3月31日 中間9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dnt.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞 に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード4611)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されて
いる口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)
ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機
関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

「統合報告書2025」発行のご案内

当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを、財務・非財務の両面からわかりやすくまとめています。

当社ウェブサイト 統合報告書ページ

<https://www.dnt.co.jp/ir/library/integrated/>



IRメール配信サービス(登録無料)

Eメールアドレスをご登録いただいた方へ、当社の決算発表や経営戦略、開示情報などIR情報をタイムリーに配信しています。是非ご登録ください。

<https://www.dnt.co.jp/ir/support/mail/>



公式Instagramでも情報発信中!

グループ全体の取り組みや採用実績などを発
信しています。

https://www.instagram.com/dainippon_toryo_official/



DNT
DAI NIPPON TORYO

第143期中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

大日本塗料株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

経営理念

当社は、新しい価値の創造を通じて
地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と
豊かな暮らしの実現に貢献できる
企業を目指します。

代表取締役社長

里 隆幸

代表取締役社長の里 隆幸でございます。株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

はじめに、当社が2度にわたる不適切事案によって、JISマーク表示の一時停止となりました件につきまして、お取引先様、株主様をはじめステークホルダーの皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申しあげます。

事案発覚後、当社は原因の徹底究明と是正、予防措置に取り組み、5月12日付で調査報告書を公表いたしました。そしてこの度、11月14日付で一般社団法人日本塗料検査協会より、一時停止処分解除の通知を受領しましたため、順次JISマーク表示製品の供給を再開させていただきます。

現在、特別調査委員会の提言を踏まえ、グループ全体で再発防止策*を推進しております。全社員に対して「人として正しいことをする」という企業活動の原点を繰り返し伝えており、このような事案を2度と起こさない企業風土の構築を使命とし、皆様

の信頼回復に向け、全身全霊で取り組んでまいります。

※再発防止策については5ページをご覧ください。

2025年度中間期業績と通期業績予想について

当社グループの中間期連結業績についてご報告申しあげます。今中間期の連結売上高は459億6千5百万円となり、前年同期比で27.2%の増加となりました。国内塗料の販売は前述のJISマーク影響を受け一部低調に推移ましたが、前期に連結子会社化した神東塗料グループの業績を取り込んだことで、着実に事業基盤を拡大しております。利益面では、営業利益が18億1千7百万円(前年同期比28.0%減)、経常利益が21億2千4百万円(同23.2%減)となり、前年同期を下回る結果となりました。販売面の伸び悩みによる収益性低下に加えて、長期的な成長に向けた人材確保、教育といった人件費等の費用増加が大きく影響しております。親会社株主に帰属する中間純利益は14億5百万円(同48.3%減)となり、前期に計上された子会社株式の売却

ビジョン2029**「2026中期経営計画」の基本方針及び施策**

成長市場と先駆的領域への注力	●各事業の有機成長の推進と、新たな成長ドライバの育成に向けた、リソース配分の最適化と戦略投資の実行 ●顧客ニーズに沿ったサステナビリティ貢献製品・海外製品等、開発力の強化
外部リソースの獲得・活用による事業基盤の拡大	●M&Aや業務提携等のアライアンス活用による塗料事業の基盤拡大 ●自立的な事業推進に向けた外部リソース獲得による海外事業基盤の拡大
人材及び事業活動の全社最適化	●採用・育成強化及び人材配置の最適化、職場環境の整備 ●製品開発力と総合提案力を最大化する組織・グループ間協働の強化 ●適時適切な設備更新及びDXの活用による、生産性の更なる向上

益が剥落したことが主因です。

こうした状況を踏まえ、通期業績予想については売上高を期初公表の920億円で据え置きながら、営業利益を50億円→41億円、経常利益を53億円→43億円、当期純利益を34億円→29億円へと下方修正いたしました。

なお、修正時点では、JISマーク表示の一時停止処分の解除が未確定であったため、当該修正に解除の影響は織り込んでおりません。

ビジョン2029の実現に向けた取り組み

当社は、2029年度に迎える創立100周年に向けた連結業績目標「ビジョン2029」を策定し、その実現に向け、2026中期経営計画を推進しております。今期は、連結子会社化した神東塗料

とともに、「調達」「生産」「人材」を軸とする早期シナジーの発揮に向けた取り組みを進めております。また、8月にはAGCコートテック株式会社の株式取得を公表。本年12月下旬に完全子会社化し、商号を「ボンフロン株式会社」に変更する予定です。当社は、ふっ素樹脂塗料分野において高い技術力を有しており、当社の既存技術との融合、昇華により、ふっ素樹脂塗料市場でのプレゼンス向上を期待しています。こうした外部リソースを当社グループに取り込み、それぞれの強みを活かしながら、企業価値を最大限に高めるための実行プランを推進してまいります。

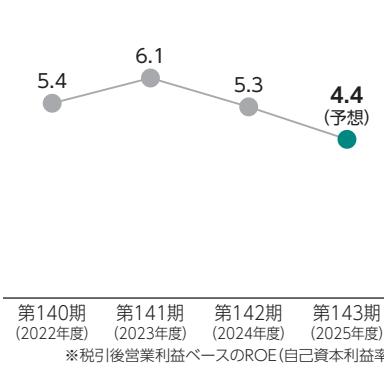
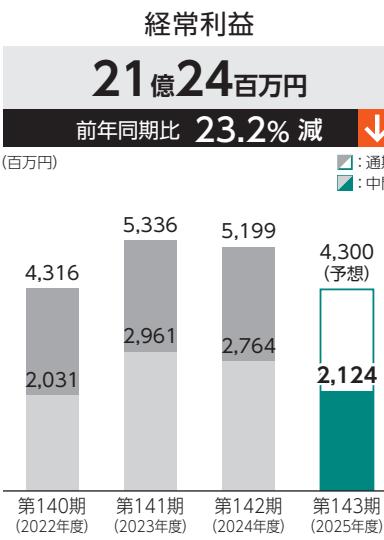
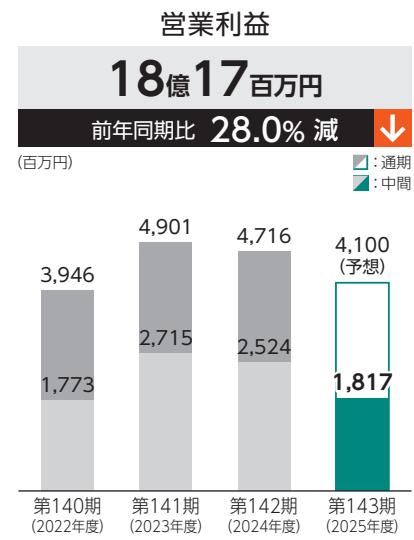
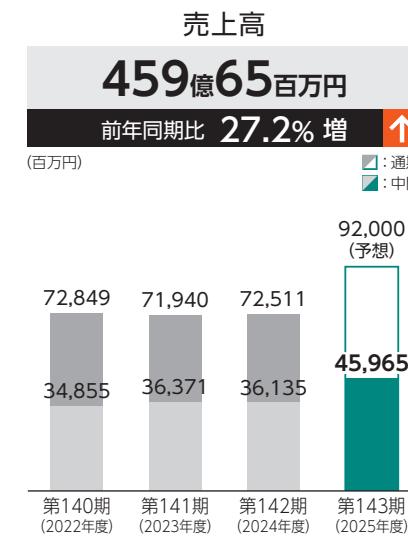
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月

財務ハイライト

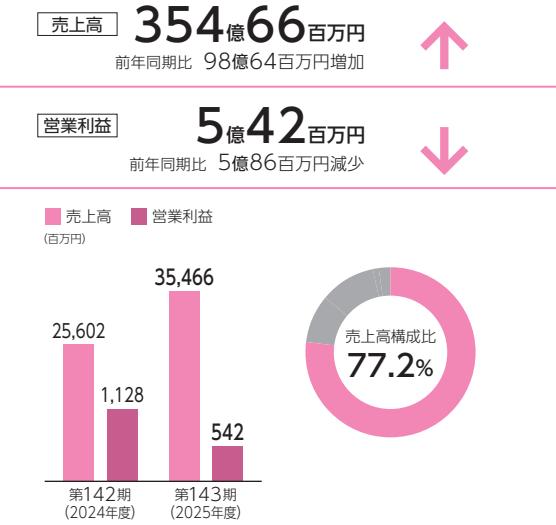
Financial Highlights

Operating Results

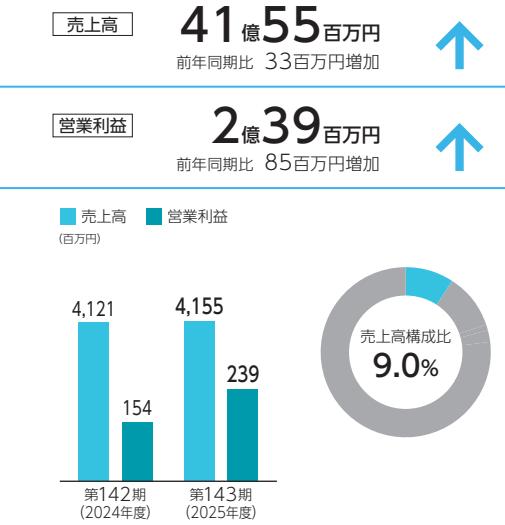


事業別の概況(中間期)

国内塗料事業



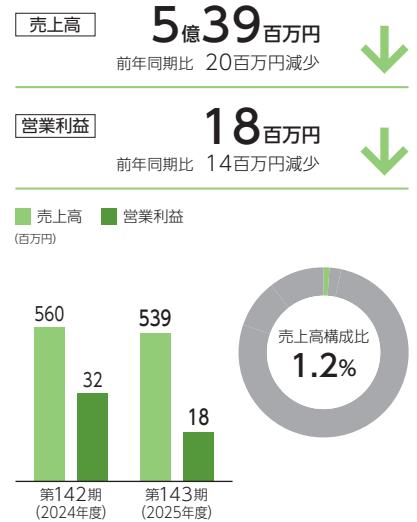
海外塗料事業



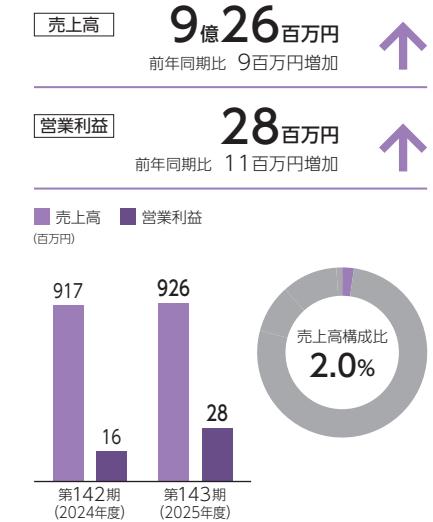
照明機器事業



蛍光色材事業



その他事業(物流・塗装工事)



詳細は当社ウェブサイトに掲載されている投資家情報をご覧ください。
<https://www.dht.co.jp/ir/financial/highlight/>
トップページ>投資家情報>業績・財務情報>業績ハイライト



当社グループの不適切行為に対する再発防止策の実施状況について

当社は、2023年10月26日付で公表いたしました「当社連結子会社における不適切行為及びJISマーク表示の一時停止等について」及び2024年11月29日付で公表しました「JISマーク表示の一時停止について」に関して、外部弁護士を中心とする特別調査委員会の調査結果を踏まえ、2025年5月12日付で調査報告書を公表いたしました。当社は、特別調査委員会から受けた提言を真摯に受け止め、信頼回復に向けた取り組みをグループ一体となって着実に進めております。

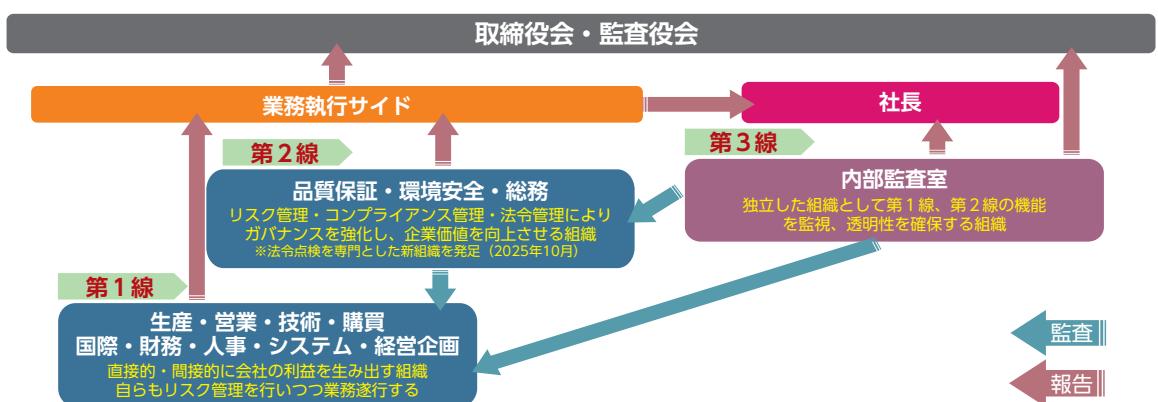
当社グループの再発防止策に関する特設ページは[こちら](#)



再発防止策の進捗状況(一部抜粋)

区分	委員会の提言内容	当社の実施内容	進捗
組織風土・文化の改革	意識改革を風化させない継続的教育、違反事例への厳正対処・情報共有	・役員、従業員に対し品質に特化した研修を実施 ・品質の不正防止に関するルールを策定中	C 継続中
	検査結果の測定値の自動記録化	・生産拠点に検査データの自動入力システムを導入。DNT2工場は導入完了。生産子会社への導入を実施中。	C 継続中
組織体制の整備	品質管理部門の生産部門からの分離、検査実施部署の変更及び増員等	・品質部門を社長直下に移管し、権限強化 ・検査業務の生産部門から品質管理部門への移管に伴い、検査担当者を増員	● 完了
ガバナンスの強化	本社経営層へのガバナンス改革 3線モデルの構築(下図)	・法令対応に特化した新組織を新設 ・経営層までの報告フローを整備。社内報告基準を策定中	C 継続中

当社グループにおける3線モデル(経営層までの報告フロー)



“暑さに効くアート”で地域を彩る塗装イベントを開催

当社は株式会社カイノと共に、宮崎市において塗装イベント「カラフルなプロジェクト」を実施しました。地域の子どもたち約20名が参加し、通学路沿いの外壁に当社の遮熱塗料「エコクール」を用いて壁画を作成。遮熱効果を体感しながら塗装の役割や魅力に触れる機会となりました。本取り組みを通じ、地域との連携を深めるとともに、塗料の社会的価値を広く発信してまいります。



那須工場外装リニューアルのお知らせ

那須工場は1988年に開所して以来、長い年月が経過しており、外装の劣化が進んでいました。これを受け、このたび外装リニューアル塗装を実施しました。社内デザイナーによる外観デザインと自社製品により、機能性と美観を両立した仕上がりを実現しています。

屋根には遮熱塗料「エコクール」を採用し、夏季の室内温度の上昇を抑え、作業環境の改善を図りました。今回のリニューアルは、私たちが日々製造している塗料の機能性や魅力を、実際の建物で示す取り組みとなりました。



こんなところにDNT

当社は総合塗料メーカーとして、防食技術を礎に様々な分野で人の暮らしを支えています。また、塗料で培った技術を応用し、照明機器事業や蛍光色材事業、インクジェット用インクの事業も手掛けています。



株式の状況／会社概要

(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	93,280,000株
発行済株式の総数	29,710,678株
株主数	28,192名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,891	10.1
D N T 取引関係持株会	1,426	4.9
明治安田生命保険相互会社	1,400	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	1,228	4.3
ダイニッカ株式会社	1,215	4.2
富国生命保険相互会社	1,000	3.5
株式会社島津製作所	1,000	3.5
田邊 康秀	826	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	675	2.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	636	2.2

(注1)自己株式(1,155,324株)を除いて記載しております。

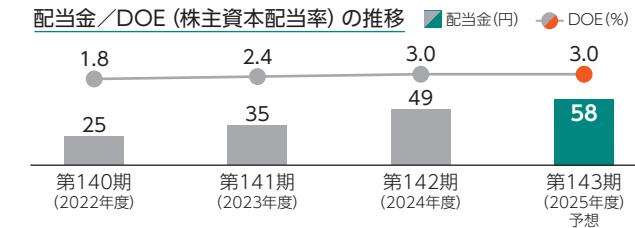
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	大日本塗料株式会社 Dai Nippon Toryo Company, Limited
本社	〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11
設立	1929年(昭和4年)7月25日
資本金	8,827百万円
主要な事業内容	塗料・ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

株主様への還元方針

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。



株主優待制度

保有株式数	優待内容	
	継続保有 1年以上3年未満	継続保有 3年以上
100株以上 1,000株未満	QUOカード 1,000円分	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 3,000円分	QUOカード 5,000円分

対象となる株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を1年以上継続保有する株主様

詳細は当社ウェブサイトにも掲載しております。

<https://www.dnt.co.jp/ir/stock/dividend/>
トップページ>投資家情報>株式情報>株主還元(配当・優待)



役員

代表取締役社長	里 隆幸
取締役常務執行役員	永野達彦
取締役執行役員	山本基弘
取締役執行役員	中谷昌幸
取締役執行役員	三宅章弘
取締役(社外取締役)	林 紀美代

取締役(社外取締役)	佐藤弘志
取締役(社外取締役)	馬場浩司
常勤監査役(社外監査役)	杉浦秀樹
監査役(社外監査役)	藤井浩之
監査役(社外監査役)	西田啓

大日本塗料 2029年度 創立100周年に向けて

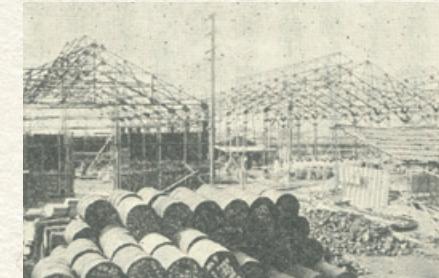
100年のあゆみ 第4回

1945年(昭和20年)

終戦後、ゼロからの出発

戦災により工場の大半が焼失した後、焼け跡を片付け、残された製品・資材・設備を綿密に調査して生産計画を立てるとともに再建がはじまりました。幸い、鉛粉製造機械が焼失を免れたことが復興を後押ししました。

一方で、財閥解体により三菱や大倉商事との取引が途絶え、さらに戦時補償の打ち切りにも直面するなど、再建の道のりは厳しいものでした。



大阪工場の上棟式

1948年(昭和23年)

販売組織の整備

戦前は主力製品であるズボイドを中心に、軍や官公庁向けに直販を行っていましたが、終戦後は民需への転換に伴い、販売網を一から再構築する必要がありました。自由競争の時代を迎えたことで、各社とも販売体制の整備と拡充が急務となりました。

当社は、東京地区の有力販売店とともに「八重洲会」を結成。さらに同年12月には、大阪地区の主要販売店を集めた「ズボイド会」を結成しました。これらが新しい販売店制度の礎となり、以後の成長に大きく寄与しました。

1949年(昭和24年)



ビニローゼの開発

日本で初めて「ビニール系高分子重合体樹脂エナメル」と呼ばれる合成樹脂塗料を開発し、「ビニローゼ」の商品名で発売しました。

当時は、天然樹脂を主原料とする油性塗料が主流でしたが、原料の多くを海外に依存していました。一方、ビニローゼは、国内資源を原料としつつ高い性能を実現することで、油性塗料に代わる画期的な新塗料として注目を集め、発売後は爆発的な売れ行きを記録しました。